

様式第2号（政務活動実施報告書）

令和5年2月14日

井原市議会議員  
大滝 文則 様

井原市議会議員 坊野 公治

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	【研修】令和5年1月31日（火） 【要望】令和5年2月1日（水）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	【研修】東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル2階 【要望】防衛省 加藤勝信東京事務所 石井正弘東京事務所
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	【研修】 「アフターコロナの議員目線 夕張からの警鐘 持続可能な歳出削減策」 【要望】別紙の通り
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	【研修】村山 祥栄氏 【要望】小野田紀美参議院議員 加藤勝信衆議院議員 石井正弘参議院議員
5. 活動内容	別紙の通り

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。



## アフターコロナの議員目線 夕張からの警鐘 持続可能な歳出削減策

村山 祥栄

### 財政再建の道は歳出にあり

- ・ 法定税が増収になると、地方交付税が減額される。法定税が 100 増えると交付税が 75 減額され、差し引き 25 しか増えない。歳入を増やす労力は莫大。効果は薄い。
- ・ 歳出は減らした分だけ楽になる。故に財政再建は歳出ベースで行う。

### 行政改革 予算編成を見直す

- ・ 財政の運用ルールの厳格化
- ・ 財政調整基金を基準まで貯める
- ・ 臨財債を含めた債務の圧縮を着実に遂行する
- ・ 目的外の基金の取り崩しを禁止する
- ・ 原則的に不用意な債務は認めないこと

歳入と歳出のバランスを直さない限り財政再建は永遠に出来ない

### 行政改革 事業の見直し

- ・ 救急車の不要な出動回数を減らすため、#7119 ダイヤルを取り入れたり、回数制限を付けて有料化する。

ABC 分析を使って説得力を増し、象徴的な事案を紹介する。

### 行政改革 無駄使いのチェック

隠れた経費を足して、一回当たりのコストを出す。

行政がやらねばならない事業かどうかの精査

社会情勢や未来予想の観点からまとめる

啓蒙啓発系は無駄の温床

中身をよく精査する

金を借りてモノを作る時代は終わった

社会資本整備における借り入れは、負担の平準化だが、現在は返済に対するリスクが過大。借り入れをせずに社会基盤整備をやるべき。

建築・改修関係は一旦 PFI 方式を検討するべき

文化施設・庁舎・市営住宅・公園等使用用途は幅広い

官民連携の秘策 PFS の活用

**PFS(Pay For Success)**

成果連動型民間委託契約方式とは、自治体が成果指標を設定し、その改善度合いに応じて委託料を支払う民間委託の契約形態。

官民連携の秘策 SIB

**SIB(Social Impact Bond)**

民間からの外部資金調達を伴う成果連動型民間委託契約。

委託事業を実施する社会的インパクト投資。

先行投資の資金調達も民間が行う形となる。

- ・ PFS 事業のうち、さらに先行投資の資金調達も民間が行う。
- ・ 就労支援、糖尿病予防、心臓病予防など、初期投資のかかる予防的な事業に SIB は有効。

ニューヨーク市等では、民間事業者の活動の社会的インパクト（行政コスト削減等）を数値化し、自治体等がその成果報酬を支払う SIB の

導入が図られ、民間資金の活用が進んでいる。

#### 成果指標と評価方法が重要

- ・ SIB の実施に関しては、行政・資金提供者・事業者の合意が取れる成果指標と、その評価方法を設定する必要がある。
- ・ 結果的に、事業の成果に関して関係者に対する説明責任を果たすことが可能となる。
- ・ 中立的に事業成果を評価する第三者評価機関や、関係者の調整と、案件形成を担う中間支援組織なども必要である。

## 要望書

防衛大臣政務官 小野田 紀美 殿

井原市議会議員 大滝 文則

井原市議会議員 坊野 公治

井原市議会議員 多賀 信祥

### 地方財政支援について

今日、地方自治体とりわけ中山間地においては、想定を超える人口減少、少子高齢化が進行している状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ進行等の情勢に伴う原油高や円安物価上昇は地域経済や住民生活において大きな影響を及ぼしており、地方財政への厳しい状況を生じさせるとともに、人口減少に拍車をかける要因となっているところです。

住民に最も身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的な行政サービスを行うためには、地方税・地方交付税等の充実とともに、国による総合的な支援制度の拡充を図ることが不可欠であります。

そこで、国において下記の事項を実現されるように切に要望いたします。

### 記

#### 1. 要望の概要

##### 〈地方財政支援の拡充〉

地域の実情に応じて住民生活を支えるため地方自治体が機能的でかつきめ細やかな対策を実施することができるよう、思い切った地方財政支援措置をお願い致します。

##### 〈土地改良事業に伴う支援制度の拡充〉

畑地灌漑用水施設は老朽化が進み、事業運営環境は非常に厳しい状況にあります。畑地灌漑事業に対する施設更新・修繕等に伴う支援制度の拡充とともに、電気料金高騰に対する更なる支援をお願い致します。

##### 〈子育て支援の拡充・保育料〉

東京都が保育料無償化などの子育て支援の拡充を行うと報道されました。財政の豊かな都市部が地方より有利な行政サービスを提供することは、地方がより疲弊する状況に繋がります。保育料等子育て支援策は地域間競争へ向かうのではなく、国において無償化へ向け制度化されるよう切望致します。

## 要望書

厚生労働大臣 加藤 勝信 殿

井原市議会議員 大滝 文則

井原市議会議員 坊野 公治

井原市議会議員 多賀 信祥

### 地方財政支援について

今日、地方自治体とりわけ中山間地においては、想定を超える人口減少、少子高齢化が進行している状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ進行等の情勢に伴う原油高や円安物価上昇は地域経済や住民生活において大きな影響を及ぼしており、地方財政への厳しい状況を生じさせるとともに、人口減少に拍車をかける要因となっているところです。

住民に最も身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的な行政サービスを行うためには、地方税・地方交付税等の充実とともに、国による総合的な支援制度の拡充を図ることが不可欠であります。

そこで、国において下記の事項を実現されるように切に要望いたします。

### 記

#### 1. 要望の概要

##### 〈地方財政支援の拡充〉

地域の実情に応じて住民生活を支えるため地方自治体が機能的でかつきめ細やかな対策を実施することができるよう、思い切った地方財政支援措置をお願い致します。

##### 〈土地改良事業に伴う支援制度の拡充〉

畑地灌漑用水施設は老朽化が進み、事業運営環境は非常に厳しい状況にあります。畑地灌漑事業に対する施設更新・修繕等に伴う支援制度の拡充とともに、電気料金高騰に対する更なる支援をお願い致します。

##### 〈子育て支援の拡充・保育料〉

東京都が保育料無償化などの子育て支援の拡充を行うと報道されました。財政の豊かな都市部が地方より有利な行政サービスを提供することは、地方がより疲弊する状況に繋がります。保育料等子育て支援策は地域間競争へ向かうのではなく、国において無償化へ向け制度化されるよう切望致します。

## 要望書

参議院議員 石井 正弘 殿

井原市議会議員 大滝 文則  
井原市議会議員 坊野 公治  
井原市議会議員 多賀 信祥

### 地方財政支援について

今日、地方自治体とりわけ中山間地においては、想定を超える人口減少、少子高齢化が進行している状況にあります。

また、新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ進行等の情勢に伴う原油高や円安物価上昇は地域経済や住民生活において大きな影響を及ぼしており、地方財政への厳しい状況を生じさせるとともに、人口減少に拍車をかける要因となっているところです。

住民に最も身近な行政サービスの担い手である地方自治体が、今後も安定的な行政サービスを行うためには、地方税・地方交付税等の充実とともに、国による総合的な支援制度の拡充を図ることが不可欠であります。

そこで、国において下記の事項を実現されるように切に要望いたします。

### 記

#### 1. 要望の概要

##### 〈地方財政支援の拡充〉

地域の实情に応じて住民生活を支えるため地方自治体が機能的でかつきめ細やかな対策を実施することができるよう、思い切った地方財政支援措置をお願い致します。

##### 〈土地改良事業に伴う支援制度の拡充〉

畑地灌漑用水施設は老朽化が進み、事業運営環境は非常に厳しい状況にあります。畑地灌漑事業に対する施設更新・修繕等に伴う支援制度の拡充とともに、電気料金高騰に対する更なる支援をお願い致します。

##### 〈子育て支援の拡充・保育料〉

東京都が保育料無償化などの子育て支援の拡充を行うと報道されました。財政の豊かな都市部が地方より有利な行政サービスを提供することは、地方がより疲弊する状況に繋がります。保育料等子育て支援策は地域間競争へ向かうのではなく、国において無償化へ向け制度化されるよう切望致します。





